

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社スポーツフィールド

【英訳名】 Sportsfield Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠崎 克志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 執行役員 亀田 高一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 執行役員 亀田 高一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,143,205	1,636,911	2,130,256
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,050	533,441	35,298
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	35,738	344,442	79,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,738	344,442	79,133
純資産額 (千円)	482,756	712,499	368,007
総資産額 (千円)	1,476,087	1,985,805	1,540,544
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	20.15	191.69	44.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.90	182.35	-
自己資本比率 (%)	32.7	35.9	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,683	436,563	53,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,443	2,277	67,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,783	106,180	18,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	837,118	1,293,754	965,648

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.90	108.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期において潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であったため、記載しておりません。
- 2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前年同四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の下振れリスクに十分注意する必要がある状況が続いています。

人材サービス業界においては、2022年1月以降、有効求人倍率は1.20倍を上回って推移しており、持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員のもの心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は775,072千円と、前年同期実績を超えて、過去最高の売上高となりました。イベント開催数は来場型・オンライン型と合わせて前年同期比で増加しました。販売枠数は、営業活動の見直しによる企業のイベント出展ニーズの早期取り込みにより前年同期実績を大きく上回りました。その結果、売上高は前年同期実績を大きく上回り、第2四半期として過去最高であった新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年12月期第2四半期実績585,174千円を大幅に更新しました。イベント参加学生数は、就職活動の早期化により2021年第4四半期開催の来場型・大規模、オンライン型イベントへの参加学生数が増加したため、2022年第1四半期、第2四半期開催イベントへの参加学生数は前年同期を下回りました。一方、来場型・中規模イベントについては、地方展開も含め開催数の増加により、参加学生数は前年同期を上回りました。

新卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は370,377千円となりました。2023年3月卒ユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）は、就職活動の早期化の影響により早期に内定を獲得する学生数が増加し、就職活動中の学生数が前年同期比減少傾向にあり、前年同期実績を下回りました。カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）も、同様の要因により前年同期実績を下回りました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、契約締結先の掘り起こしと新規顧客企業獲得等の営業施策により前年同期を大幅に上回りました。成約率は、ユニーク紹介企業数が前年同期比を大きく上回ったことにより向上しました。その結果、成約人数が前年同期実績を上回り、売上高は前年同期比で大きく増加しました。2023年3月卒学生向けスポナビ2023の登録者数は、2022年6月末時点において2022年3月卒学生向けスポナビ2022の登録者数と同水準となりました。2023年3月卒学生向けのスポチャレの登録者数及びユニーク紹介学生数は、2022年6月末時点で2022年3月卒の実績を共に大幅に上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、436,257千円と、前年同期実績を超えて、過去最高の売上高となりました。企業の採用需要において持ち直しの動きが継続したことにより、ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）は前年同期比減少となるも引き続き高水準を維持し、ユニーク紹介企業数は前年同期を大幅に上回りました。その結果、成約率が向上し成約人数の増加に貢献しました。新規登録者

数は、前年同期実績を下回ったものの、第1四半期からは増加に転じました。

売上原価に関しては、前年同期実績とほぼ同水準となりました。

営業利益及び経常利益に関しては、売上高が第2四半期連結累計期間において過去最高となったことに加え、販売費及び一般管理費が前年同期とほぼ同水準となったため、共に過去最高の利益となりました。広告宣伝費が登録者数獲得のため前年同期比で増加したものの、人件費については、新卒社員24名を迎え入れた一方で中途採用ペースを抑制したこと等により前年同期とほぼ同水準となったこと、また、営業拠点の拡充に伴い先行投資となっていた地代・家賃増加のインパクトが縮小したことに加え、業務委託費・採用費等の縮小によって販売費及び一般管理費の増加が抑制されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,636,911千円、営業利益は534,654千円、経常利益は533,441千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,442千円となりました。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,985,805千円となり、前連結会計年度末に比べ445,260千円増加しました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加に伴い流動資産が440,687千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,273,306千円となり、前連結会計年度末に比べ100,769千円増加しました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等の増加及び長期借入金の一部が1年内返済予定となり流動負債が391,976千円増加したこと、借入金の長短振替により固定負債が291,207千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は712,499千円となり、前連結会計年度末に比べ344,491千円増加しました。これは主に、利益剰余金が344,306千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,293,754千円となり、前連結会計年度末に比べ328,105千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は436,563千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上533,441千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2,277千円となりました。これは主に、本社のレイアウト変更に伴う有形固定資産の取得による支出2,258千円、敷金及び保証金の差入による支出19千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は106,180千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105,810千円、リース債務の返済による支出554千円によるものです。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,264,000
計	3,264,000

(注) 2022年5月24日開催の取締役会決議により、2022年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,264,000株増加し、6,528,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	900,200	1,803,280	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	900,200	1,803,280		

(注) 1. 2022年5月24日開催の取締役会決議により、2022年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は900,200株増加し、発行済株式総数は1,800,400株となっております。
2. 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	1,840	900,200	61	92,962	61	82,662

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2022年5月24日開催の取締役会決議により、2022年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は900,200株増加し、発行済株式総数は1,800,400株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
篠崎 克志	千葉県柏市	204,500	22.72
加地 正	東京都江戸川区	104,800	11.64
森本 翔太	大阪府豊中市	104,800	11.64
伊地知 和義	福岡県福岡市西区	104,800	11.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	33,400	3.71
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	22,100	2.46
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	20,600	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14,100	1.57
スポーツフィールド従業員持株 会	東京都新宿区市谷本村町3-29 FORECAST市ヶ谷4F	8,500	0.94
佐藤 史郎	東京都北区	8,500	0.94
計	-	626,100	69.55

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 33,400 株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 899,200	8,992	
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	900,200		
総株主の議決権		8,992	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い取得した、当社保有の単元未満株式77株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,659	1,303,765
売掛金	218,462	336,976
その他	47,289	41,651
貸倒引当金	1,350	1,645
流動資産合計	1,240,060	1,680,748
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	146,851
工具、器具及び備品	28,647	31,390
減価償却累計額	59,475	67,651
有形固定資産合計	116,023	110,591
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000	850
無形固定資産合計	1,000	850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	150,928	150,947
繰延税金資産	32,521	42,658
その他	10	10
投資その他の資産合計	183,460	193,616
固定資産合計	300,483	305,057
資産合計	1,540,544	1,985,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	5,563
1年内返済予定の長期借入金	201,600	386,891
未払金	51,685	47,781
未払費用	113,916	109,540
返金負債	-	36,635
未払法人税等	2,207	197,064
未払消費税等	30,240	84,486
賞与引当金	41,553	43,753
返金引当金	27,000	-
その他	84,787	50,943
流動負債合計	570,682	962,659
固定負債		
長期借入金	547,756	256,655
資産除去債務	50,759	50,806
その他	3,339	3,185
固定負債合計	601,854	310,646
負債合計	1,172,537	1,273,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,869	92,962
資本剰余金	82,569	82,662
利益剰余金	192,793	537,099
自己株式	225	225
株主資本合計	368,007	712,499
純資産合計	368,007	712,499
負債純資産合計	1,540,544	1,985,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,143,205	1,636,911
売上原価	78,319	80,213
売上総利益	1,064,885	1,556,698
販売費及び一般管理費	1,008,708	1,022,044
営業利益	56,176	534,654
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	-	345
ポイント還元収入	128	-
雑収入	1,380	818
営業外収益合計	1,515	1,168
営業外費用		
支払利息	2,201	2,333
その他	439	47
営業外費用合計	2,641	2,380
経常利益	55,050	533,441
税金等調整前四半期純利益	55,050	533,441
法人税、住民税及び事業税	21,789	197,065
法人税等調整額	2,477	8,065
法人税等合計	19,311	188,999
四半期純利益	35,738	344,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,738	344,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	35,738	344,442
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	35,738	344,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,738	344,442
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,050	533,441
減価償却費	13,668	8,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	808	294
賞与引当金の増減額(は減少)	5,461	2,199
返金引当金の増減(は減少)	8,327	27,000
返金負債の増減額(は減少)	-	34,428
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息及び割引料	2,201	2,333
売上債権の増減額(は増加)	100,887	118,513
前渡金の増減額(は増加)	7,275	4,901
前払費用の増減額(は増加)	9,310	3,757
仕入債務の増減額(は減少)	4,875	12,126
助成金収入	-	345
未払金の増減額(は減少)	14,477	3,904
未払費用の増減額(は減少)	57,951	4,375
前受金の増減額(は減少)	574	30,030
預り金の増減額(は減少)	2,299	3,129
その他	15,999	53,490
小計	18,745	436,166
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,230	2,370
助成金の受取額	-	345
利息及び割引料の支払額	2,297	2,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,683	436,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,939	2,258
資産除去債務の履行による支出	3,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	18,736	19
敷金及び保証金の回収による収入	6,032	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,443	2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	80,790	105,810
株式の発行による収入	191	184
リース債務の返済による支出	185	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,783	106,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,544	328,105
現金及び現金同等物の期首残高	961,663	965,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 837,118	2 1,293,754

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、人材紹介事業における返金規定につき、将来返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には返金引当金を計上し、売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として認識することとしました。ただし、軽微な額であるため「その他」に含めて表示いたしました。また、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示いたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	48,198 千円	37,016 千円
給料及び手当	463,782 "	482,337 "
賞与	39,240 "	38,854 "
賞与引当金繰入額	43,590 "	43,753 "
貸倒引当金繰入額	19 "	1,284 "
広告宣伝費	84,660 "	109,942 "
旅費及び交通費	23,133 "	31,310 "
減価償却費	13,668 "	8,266 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	847,129千円	1,303,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,011 "	10,011 "
現金及び現金同等物	837,118千円	1,293,754千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
新卒者向けイベント売上高	775,072
新卒者向け人財紹介売上高	370,377
既卒者向け人財紹介売上高	436,257
その他の収益	55,204
顧客との契約から生じる収益	1,636,911
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,636,911

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円15銭	191円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	35,738	344,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	35,738	344,442
普通株式の期中平均株式数(株)	1,773,997	1,796,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円90銭	182円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	117,348	92,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2022年5月24日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家に投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2022年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	900,200株
今回の株式分割により増加する株式数	900,200株
株式分割後の発行済株式総数	1,800,400株
株式分割後の発行可能株式総数	6,528,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>3,264,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>6,528,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2022年5月24日

効力発生日 2022年7月1日

8. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年7月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	18円	9円
第2回新株予約権	66円	33円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

株式会社スポーツフィールド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スポーツフィールドの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スポーツフィールド及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。